

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年4月14日 |
| 【中間会計期間】 | 第17期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日） |
| 【会社名】 | A Rアドバンステクノロジー株式会社 |
| 【英訳名】 | AR advanced technology, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武内 寿憲 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6450-6080 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 竹内 康修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6450-6082 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 竹内 康修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 中間連結会計期間 | 第17期 中間連結会計期間 | 第16期 |
|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日 | 自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日 | 自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月 31日 |
| 売上高 (千円) | 6,563,756 | 7,948,344 | 14,152,706 |
| 経常利益 (千円) | 272,173 | 612,775 | 777,583 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 84,228 | 322,493 | 445,412 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 86,258 | 321,344 | 445,225 |
| 純資産額 (千円) | 1,769,626 | 2,428,914 | 2,169,029 |
| 総資産額 (千円) | 6,027,993 | 6,651,046 | 6,762,941 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 8.49 | 32.90 | 45.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 8.16 | 32.12 | 43.81 |
| 自己資本比率 (%) | 29.0 | 35.9 | 31.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 22,277 | 179,779 | 1,141,939 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 63,219 | 64,722 | 192,115 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 166,029 | 25,279 | 377,382 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円) | 2,078,252 | 2,632,403 | 2,902,067 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社emotiveの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇の影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、物価動向や金融資本市場の変動、海外経済の不確実性については引き続き注視が必要な状況にあります。世界経済につきましては、通商政策の動向や地政学的リスクへの警戒感が残るものの、主要国においては概ね安定した成長が見込まれております。

以上の経済動向を背景に、日本国内ではデジタル化等を目的とした設備投資需要が堅調に推移しました。人手不足を背景に、生産性向上や業務効率化に向けた投資意欲は引き続き高く、生成AIの進展を受け、事業構造や業務プロセスの高度化を目的としたIT、DX及びAI分野への投資需要も拡大しております。クラウド基盤とAI技術を組み合わせたDXニーズは、今後も底堅く推移するものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループでは、クラウド及び生成AI領域を中心としたDX関連需要を着実に取り込み、付加価値の高い案件獲得に注力しました。顧客のDX構想段階から関与する案件や取引規模の大きい案件の受注が進展したことに加え、既存顧客への深耕営業と新規顧客の開拓を進めた結果、大口顧客との取引拡大が進み、売上高の増加に寄与しました。また、2024年11月にグループ入りした株式会社ピー・アール・オーを含め、グループ各社が有する技術や知見を活かした営業連携や案件対応が進展し、受注機会の拡大と業績成長を下支えしました。加えて、DX・AI領域を中心とした専門人材の採用及び教育施策を計画的に推進し、事業拡大に対応できる体制の強化に取り組んでおります。

これらの結果、売上成長に加え、収益性及び財務面の改善が進展しました。売上総利益率及び営業利益率の向上を背景に、主要な経営指標は改善しており、持続的な成長を支える財務基盤が一段と強化されています。当中間連結会計期間においても業績は堅調に推移し、グループ全体の成長を維持しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,948,344千円（前年同期比21.1%増）、売上総利益2,481,778千円（前年同期比47.0%増）、営業利益598,227千円（前年同期比119.6%増）、経常利益612,775千円（前年同期比125.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益322,493千円（前年同期比282.9%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は704,791千円（前年同期比103.4%増）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,000,977千円となり、前連結会計年度末に比べ22,220千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が160,632千円、流動資産のその他が86,799千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が269,652千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,650,069千円となり、前連結会計年度末に比べ89,674千円減少いたしました。これは主にのれんが39,084千円、繰延税金資産が60,292千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,651,046千円となり、前連結会計年度末に比べ111,894千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,803,006千円となり、前連結会計年度末に比べ272,679千円減少いたしました。これは主に短期借入金が140,000千円、賞与引当金が83,479千円、流動負債のその他が76,559千円それぞれ増加した一方で、買掛金が423,030千円、未払費用が54,587千円、未払法人税等が53,702千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は419,125千円となり、前連結会計年度末に比べ99,099千円減少いたしました。これは主に社債が10,000千円、長期借入金85,460千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,222,132千円となり、前連結会計年度末に比べ371,779千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,428,914千円となり、前連結会計年度末に比べ259,884千円増加いたしました。これは主に配当金の支払により65,154千円減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により322,493千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は35.9%（前連結会計年度末は31.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ269,663千円減少し、2,632,403千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は179,779千円（前年同期は使用した資金22,277千円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益612,775千円があった一方で、売上債権の増加額160,632千円、仕入債務の減少額423,030千円、法人税等の支払額285,711千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64,722千円（前年同期は使用した資金63,219千円）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入35,121千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出57,326千円、無形固定資産の取得による支出48,569千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25,279千円（前年同期は使用した資金166,029千円）となりました。これは主に短期借入金の増加額140,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出93,908千円、配当金の支払額65,064千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31,189千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,676,000 |
| 計 | 38,676,000 |

(注) 2025年9月24日開催の取締役会決議により、2025年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は25,784,000株増加し、38,676,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (2026年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (2026年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 10,407,180 | 10,407,180 | 東京証券取引所 グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 10,407,180 | 10,407,180 | - | - |

(注) 1. 提出日現在発行数には、2026年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2025年9月24日開催の取締役会決議により、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が6,936,560株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2025年9月1日～ 2025年11月30日(注)1 | 10,440 | 3,468,280 | 433 | 142,150 | 433 | 72,134 |
| 2025年12月1日(注)2 | 6,936,560 | 10,404,840 | - | 142,150 | - | 72,134 |
| 2026年1月30日(注)3 | 2,100 | 10,406,940 | 1,410 | 143,560 | 1,410 | 73,544 |
| 2026年1月31日～ 2026年2月28日(注)4 | 240 | 10,407,180 | 3 | 143,563 | 3 | 73,547 |

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 2026年1月30日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,410千円増加しております。

発行価格 1,343円

資本組入額 671.5円

割当先 当社の取締役5名(社外取締役を除く。)

4. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---|--|--------------|---|
| 株式会社エスエスアール | 東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8 | 5,864,340 | 59.79 |
| A R I 社員持株会 | 東京都渋谷区渋谷2丁目17-1 渋谷アクシュ18F A R アドバンステクノロジー株式会社内 | 575,820 | 5.87 |
| 岡部 吉純 | 東京都品川区 | 399,480 | 4.07 |
| 清板 大亮 | 東京都港区 | 249,100 | 2.54 |
| 株式会社ホテルアルファワン・ディベロップメント | 富山県富山市上本町6番5号 | 240,000 | 2.44 |
| 山岡 択哉 | 神奈川県川崎市中原区 | 169,140 | 1.72 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 153,100 | 1.56 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区1丁目4-5) | 153,000 | 1.56 |
| 石原 憲之 | 東京都世田谷区 | 114,900 | 1.17 |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社) | 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1) | 96,600 | 0.98 |
| 計 | - | 8,015,480 | 81.73 |

(注)1. 株式会社エスエスアールは、当社代表取締役社長である武内寿憲氏の資産管理会社であります。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式600,381株があります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

4. 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 600,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,802,400 | 98,024 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,480 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,407,180 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,024 | - |

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

3. 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| A Rアドバンステクノロジー株式会社 | 東京都渋谷区渋谷2丁目17番1号 | 600,300 | - | 600,300 | 5.76 |
| 計 | - | 600,300 | - | 600,300 | 5.76 |

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式が81株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (2026年 2月28日) |
|-------------------|----------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,912,067 | 2,642,414 |
| 売掛金及び契約資産 | 2,015,202 | 2,175,834 |
| その他 | 118,983 | 205,782 |
| 貸倒引当金 | 23,054 | 23,054 |
| 流動資産合計 | 5,023,198 | 5,000,977 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 318,192 | 325,846 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 58,262 | 46,115 |
| のれん | 723,066 | 683,981 |
| その他 | 156,052 | 198,961 |
| 無形固定資産合計 | 937,381 | 929,058 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,248 | 20,836 |
| 繰延税金資産 | 195,591 | 135,299 |
| その他 | 255,553 | 256,991 |
| 貸倒引当金 | 17,223 | 17,963 |
| 投資その他の資産合計 | 484,169 | 395,163 |
| 固定資産合計 | 1,739,743 | 1,650,069 |
| 資産合計 | 6,762,941 | 6,651,046 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年8月31日) | 当中間連結会計期間 (2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,104,621 | 681,591 |
| 短期借入金 | 940,000 | 1,080,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 190,321 | 181,873 |
| 未払費用 | 858,577 | 803,990 |
| 未払法人税等 | 318,608 | 264,906 |
| 賞与引当金 | 67,545 | 151,024 |
| 役員賞与引当金 | 38,200 | 20,054 |
| 受注損失引当金 | 15,674 | 870 |
| その他 | 522,136 | 598,695 |
| 流動負債合計 | 4,075,685 | 3,803,006 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 351,128 | 265,668 |
| 長期末払金 | 22,102 | 18,083 |
| 退職給付に係る負債 | 91,228 | 91,947 |
| 資産除去債務 | 23,767 | 23,427 |
| 固定負債合計 | 518,225 | 419,125 |
| 負債合計 | 4,593,911 | 4,222,132 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 141,717 | 143,563 |
| 資本剰余金 | 244,219 | 246,066 |
| 利益剰余金 | 2,046,296 | 2,303,636 |
| 自己株式 | 308,248 | 308,248 |
| 株主資本合計 | 2,123,985 | 2,385,018 |
| 新株予約権 | - | 0 |
| 非支配株主持分 | 45,044 | 43,895 |
| 純資産合計 | 2,169,029 | 2,428,914 |
| 負債純資産合計 | 6,762,941 | 6,651,046 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 6,563,756 | 7,948,344 |
| 売上原価 | 4,875,139 | 5,466,566 |
| 売上総利益 | 1,688,616 | 2,481,778 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,416,191 | 1,883,550 |
| 営業利益 | 272,425 | 598,227 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,007 | 2,206 |
| 持分法による投資利益 | - | 5,709 |
| 助成金収入 | 7,772 | 5,163 |
| 保険解約返戻金 | 13,812 | 8,008 |
| その他 | 611 | 3,923 |
| 営業外収益合計 | 23,204 | 25,011 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,656 | 10,258 |
| 社債利息 | 8 | 106 |
| 持分法による投資損失 | 13,893 | - |
| その他 | 1,898 | 99 |
| 営業外費用合計 | 23,456 | 10,463 |
| 経常利益 | 272,173 | 612,775 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 2,19,637 | - |
| 本社移転費用 | 27,501 | - |
| 特別損失合計 | 47,139 | - |
| 税金等調整前中間純利益 | 225,034 | 612,775 |
| 法人税等 | 138,775 | 291,430 |
| 中間純利益 | 86,258 | 321,344 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 () | 2,029 | 1,149 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 84,228 | 322,493 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 86,258 | 321,344 |
| 中間包括利益 | 86,258 | 321,344 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 84,228 | 322,493 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 2,029 | 1,149 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 225,034 | 612,775 |
| 減価償却費 | 51,831 | 67,479 |
| 減損損失 | 19,637 | - |
| のれん償却額 | 22,205 | 39,084 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 405 | 739 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | - | 14,804 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 64,105 | 83,479 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 5,277 | 18,146 |
| 為替差損益(は益) | 100 | 119 |
| 持分法による投資損益(は益) | 13,893 | 5,709 |
| 支払利息 | 7,656 | 10,258 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,007 | 2,206 |
| 保険解約返戻金 | 13,812 | 8,008 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 305,728 | 160,632 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 87,952 | 423,030 |
| その他 | 163,725 | 67,538 |
| 小計 | 13,826 | 113,620 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,007 | 2,195 |
| 利息の支払額 | 7,566 | 9,884 |
| 法人税等の支払額 | 33,860 | 285,711 |
| 法人税等の還付額 | 4,316 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,277 | 179,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 127,490 | 57,326 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 16,442 | 48,569 |
| 保険積立金の積立による支出 | 1,295 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 29,580 | 8,008 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 1,958 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 67,472 | - |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 35,121 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 25,123 | - |
| その他 | 80 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 63,219 | 64,722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 190,266 | 140,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 49,578 | 93,908 |
| 社債の償還による支出 | 6,000 | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 308,061 | - |
| ストックオプションの行使による収入 | 7,343 | 3,693 |
| 配当金の支払額 | - | 65,064 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 166,029 | 25,279 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 100 | 119 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 251,627 | 269,663 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,329,879 | 2,902,067 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,078,252 | 2,632,403 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社emotiveの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社（株式会社エーティーエス、株式会社ピー・アール・オー）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (2026年 2月28日) |
|------------|----------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 2,180,000千円 | 2,180,000千円 |
| 借入実行残高 | 940,000 | 1,080,000 |
| 差引額 | 1,240,000 | 1,100,000 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日) |
|------------|---|---|
| 役員報酬 | 130,665千円 | 147,775千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,277 | 9,054 |
| 給与手当 | 503,237 | 722,244 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,213 | 45,388 |
| 退職給付費用 | 2,309 | 6,243 |

2 減損損失

前中間連結会計期間（自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| A Rアドバンステクノロジー株式会社 (東京都渋谷区) | 事業用資産 (DXソリューション事業) | ソフトウェア (自社開発プロダクト) |

当社グループは、原則として事業会社ごとを1つの資産グループとしてグルーピングを行っていることに加え、ソフトウェアについては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。ただし、事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、当初想定していた収益獲得が見込めなくなったソフトウェアについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失（19,637千円）として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は営業活動から生じる将来キャッシュ・フローに基づく金額により評価しております。なお、将来キャッシュ・フローに基づく金額がマイナスのため、回収可能価額はゼロと評価しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,088,252千円 | 2,642,414千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 10,000 | 10,010 |
| 現金及び現金同等物 | 2,078,252 | 2,632,403 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額350,000千円を上限として2024年11月20日から2025年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりました。これにより前中間連結会計期間において自己株式を200,000株取得し、自己株式が308,061千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が308,195千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2025年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,154 | 20 | 2025年8月31日 | 2025年11月28日 | 利益剰余金 |

(注) 2025年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント |
|---------------|-------------|
| | DXソリューション事業 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,563,756 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 6,563,756 |

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント |
|---------------|-------------|
| | DXソリューション事業 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,948,344 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 7,948,344 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり中間純利益 | 8円49銭 | 32円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 84,228 | 322,493 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 84,228 | 322,493 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,922,169 | 9,801,951 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 8円16銭 | 32円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 394,768 | 238,115 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

A Rアドバンステクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑垣 圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA Rアドバンステクノロジー株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A Rアドバンステクノロジー株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。